

平成18年12月期

中間決算短信 (連結)

平成18年8月11日

上場会社名 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス市場  
 コード番号 3765 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gungho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森下一喜  
 問合せ先責任者 役職名 取締役兼経営企画本部長氏名 松阪 洋 TEL 03-5511-1400 (代表)  
 決算取締役会開催日 平成18年8月11日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
18年6月中間期	3,302,846	—	205,475	—	137,223	—
17年6月中間期	—	—	—	—	—	—
17年12月期	5,670,872		958,714		940,142	

	中間(当期)純利益 又は純損失(△)		1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失(△)		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	千円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	△871,517	—	△10,341	72	—	—
17年6月中間期	—	—	—	—	—	—
17年12月期	525,347		6,443	68	6,170	39

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 — 千円 17年6月中間期 — 千円 17年12月期 — 千円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 84,272株 17年6月中間期 一株 17年12月期 81,529株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。  
 ⑤平成17年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年6月期の連結業績及び平成18年6月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円	千円	%	円	銭
18年6月中間期	13,423,528	6,910,045	50.4	77,866	82
17年6月中間期	—	—	—	—	—
17年12月期	12,544,537	2,119,691	16.9	25,913	10

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 86,838株 17年6月中間期 一株 17年12月期 81,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
18年6月中間期	△58,760	△867,324	4,714,068	5,302,202
17年6月中間期	—	—	—	—
17年12月期	745,861	△7,397,127	7,202,496	1,514,436

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の強い事業を展開しており、環境の変化が激しいことなどの理由により、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の業績見通しについては、当分の間開示しない方針です。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社の株式会社ゲームアーツ及びガンホー・モード株式会社で構成され、オンラインゲームの運営・配信によるオンラインゲームサービス事業、パッケージ商品、キャラクター商品の企画・販売やインターネットカフェ等へのライセンス許諾等を中心とする商品販売その他事業を主な内容として、事業展開をしております。

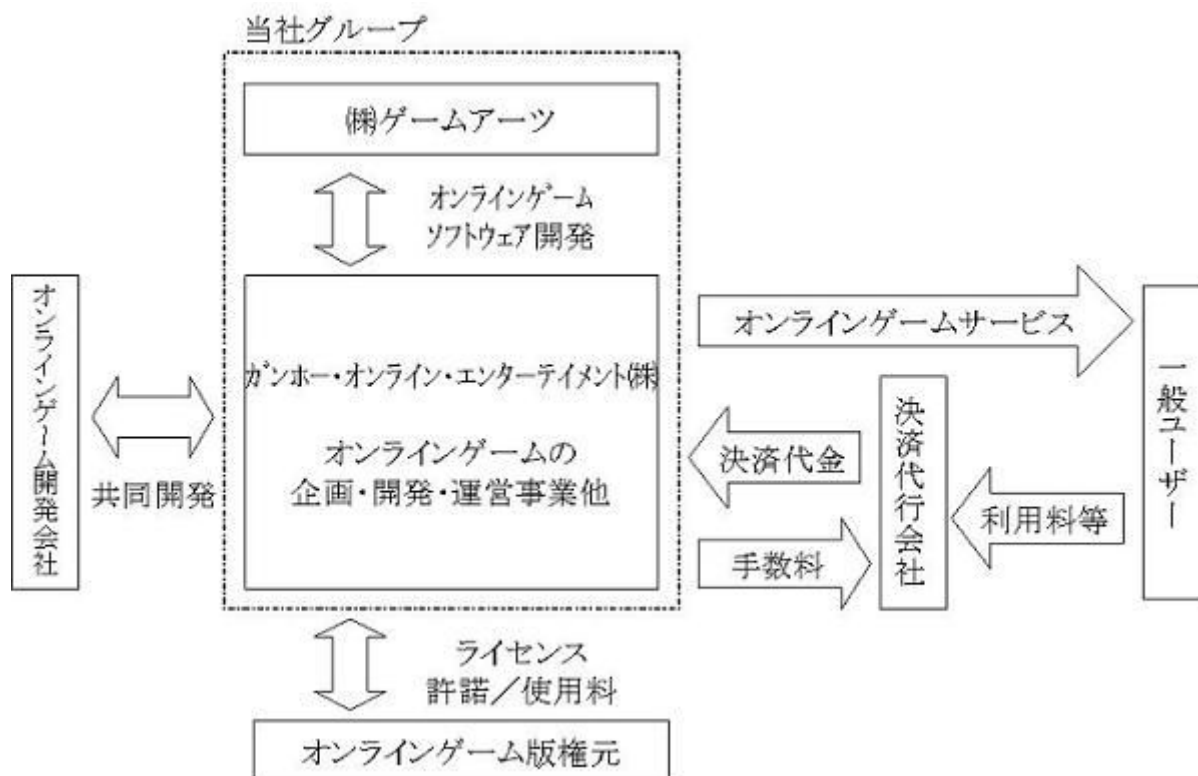
### (1) オンラインゲームサービス事業

当社グループは、当社グループ会社が企画・開発したオンラインゲーム（ゲームコンテンツ）及び主に海外にて開発・運営されているオンラインゲームについて日本における配信・運営等に係るライセンス許諾を受けたオンラインゲームの配信・運営を行っております。当該事業におきましては、配信・運営を行うオンラインゲームの利用者（一般ユーザー）から利用料等を徴収しております。当社グループが配信・運営するオンラインゲームのうち、ライセンス許諾を受けたコンテンツに関しては、個別契約に基づいたライセンス使用料の支払いを行っております。

連結子会社の株式会社ゲームアーツは、オンラインゲーム開発を行っており、当社とオンラインゲームの共同開発を行っております。

また、連結子会社のガンホー・モード株式会社は、平成18年7月のポータルサイトサービス運営展開のための準備を行って参りました。

なお、当該事業の事業系統図は以下のとおりであります。



### (2) 商品販売その他事業

商品販売その他事業では、オンラインゲームのパッケージ商品やオンラインゲームのコンテンツをベースにしたキャラクター商品の企画・販売のほか、インターネットカフェ等の運営事業者に対しオンラインゲームのソフトウェアライセンス許諾を行い、ライセンス使用料を徴収しております。当該インターネットカフェ等は、新規顧客開拓やキャラクター商品等の販売チャネルとして活用しております。その他、携帯電話機向けに配信するモバイルコンテンツの企画・開発・運営、家庭用コンソール向けのパッケージソフトの開発等の事業を展開しております。

当社は親会社及び関連会社を有しておりませんが、ソフトバンク・エーエム株式会社及びアジアグループ株式会社の関連会社にあたり、各社は当社のその他の関係会社となります。各社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
(その他の関係会社) ソフトバンク・エーエム株式会社	東京都港区	100,000千円	持株会社	(被所有) 直接 44.6%	役員の兼任等0名
アジアングループ株式会社	東京都千代田区	93,630千円	持株会社	(被所有) 直接 23.9% 間接 0.3%	役員の兼任等1名

- (注) 1 ソフトバンク・エーエム株式会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。  
2 アジアングループ株式会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「挑戦・創造する経営」を経営理念として掲げ、「Inspire Movement」をキーワードコンセプトに「感動と楽しい経験」をお客様に提供することを使命として、株主、従業員、協力会社、そして健全なる遊びの文化創造発展のために情熱を持った事業活動を行うことを経営方針としております。

現在、当社グループはオンラインゲームを主軸としてサービスの提供を行っております。近年のブロードバンドの普及やコンテンツ、サービスの多様化などにより、我々を取り巻く環境は大きく変化しております。今後は、ゲームコンテンツだけでなく、どのように楽しむかということが重要になると考えております。そこで、当社グループは「遊び方」を提供するサービス業という認識のもと、オンラインゲームはもとよりそれに関連する事業について、コミュニティを中心に積極的に展開してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、今後の事業展開及び経営体質の強化のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った利益還元を基本方針としております。

なお、当社は、将来の事業展開及び経営体質強化のために必要な内部留保を確保するため、現在まで利益配当は行っておりません。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後も、投資単位の引下げについては、株式の流動性の向上による広範な投資家層の参加を促すための有効な施策であると考え、費用と効果のバランス、業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、検討していきたくと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

近年の急速なブロードバンド・ネットワーク環境の整備に伴いまして、当社グループが事業展開しているオンラインゲーム市場は急速に変化・拡大している最中であります。そのため、当社は、現段階では、市場の変化・拡大に柔軟かつ積極的に取り組むことが重要であると認識し、財務指標等を目標として掲げておりません。

6月末において、当社グループの提供する各種サービスを利用するための「ガンホーID」数、当社グループの提供するオンラインゲーム（アトラクション）を利用するための「アトラクションID」数等を重視しております。

なお現在はシステム変更により、「ガンホーID」数のみを重視しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、急速に変化・拡大するオンライン・エンターテインメント市場に、柔軟かつ積極的に取り組むことが重要であると認識し、具体的には以下の施策を展開してまいります。

#### ①ポータルへの展開

当社グループは今後のオンラインエンターテインメント市場の拡大にともない、様々な特性を持つ顧客が市場に流入し、その嗜好がより多岐にわたると認識しております。既にオンラインゲームサービスを開始している当社は、直接顧客と接することができるという意味で、顧客に一番近い位置にポジショニングしており、これまで蓄積してきた当該市場特有のマーケティング手法を活用することで、顧客需要を的確に捉えたサービスの拡充を図ります。

## ②ワンソースマルチユース展開の推進

当社グループは、一つのリソース（コンテンツ）をオンラインゲームだけではなく、キャラクター商品、音楽、書籍等の複数のメディアで二次ライセンス展開を行うワンソースマルチユース展開を推進しております。ワンソースマルチユース展開は、コンテンツに対する顧客単価上昇を狙うとともに収益源の多様化を図ることができる有効な施策であると認識しております。また、様々なメディアに展開することにより、広範な顧客層に対するアプローチが可能となり、潜在顧客の開拓にも資することと認識しております。

## ③オリジナルオンラインゲームタイトルの開発

当社グループは、今後、オンラインゲーム市場が全世界規模で拡大すると認識しており、海外地域での事業展開を目指し、自社開発及び共同開発によるオリジナルオンラインゲームタイトルの開発を推進しております。これにより、一つのリソースによる全世界展開に伴う収益効率の向上を図ります。

## ④カードレスプリペイド式電子マネー事業への参入

当社グループは、従来より決済に関しては他社に委託しておりましたが、三社によるカードレスプリペイド式電子マネー事業への参入を表明いたしました。決済を他社に委ねることに係る手数料を軽減させることで、安定した事業基盤を築いていくとともに、早期の合弁会社設立を図ってまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業領域であるオンライン・エンターテインメント市場は急速に変化・拡大しておりますため、以下の対処すべき課題を掲げ、課題に向けた取組みを行っております。

### ①オンラインゲームタイトルのポートフォリオ設計

当社グループの主力商品であります「ラグナロクオンライン」関連事業の売上高が当社売上高に占める割合は、当中間会計期間で72.3%であり、当該コンテンツに依存しております。当該コンテンツへの依存度を下げするため、サービス提供を行うオンラインゲームタイトルを拡充し、最大限の効果を得られるような組合せ（ポートフォリオ）を設計することを目指しております。当社が商用サービスを行っている「ラグナロクオンライン」以外のオンラインゲームは、当中間会計期間末現在で6本となっております。さらに当事業年度下期以降も、新たなオンラインゲームのサービス提供を開始し、最適なポートフォリオの構築を図ってまいります。

### ②潜在顧客の開拓

当社グループは、オンラインゲームの認知度は既存のエンターテインメントの認知度と比較して高くはないと認識しており、オンラインゲームの認知度を上昇させ、潜在顧客の開拓を図ってまいります。

当社グループで推進しておりますワンソースマルチユース展開は、オンラインゲームを軸とした複数のメディアへの展開であり、この施策によりオンラインゲームに接していない広範な顧客層へのアプローチを行い、オンラインゲーム等の当社グループサービス・商品の顧客獲得を目指してまいります。

### ③顧客満足度の向上

当社グループの主要な顧客層は一般消費者であり、多様な顧客ニーズを的確に捉えたサービスを提供する必要があります。また、当社グループの主力事業がインターネット上のオンラインゲームサービスであることから、顧客はインターネットにおける膨大な情報に頻繁にアクセスしており、事実の有無に係わらず風評の影響が大きくなる傾向にあります。そのため、当社グループはより多くの顧客の声を収集し、その声をサービスに反映することや個人情報保護への積極的な取組みを行うこと等で顧客満足度向上を図るとともに、風評に左右されない顧客との確固たる信頼関係構築を目指してまいります。

### ④内部管理体制の充実・強化

当中間会計期間において、当社の元職員による不正アクセス問題が生じたことにより、当社社内における業務全般の内部管理体制を見直し、再発が二度と生ずることのない内部管理体制の構築に取り組んでおります。また、内部管理体制を早急に整え、維持・運用することで当社の信頼の回復を目指してまいります。

### ⑤ネットワーク技術等への対応

当社グループの主な事業領域でありますオンライン・エンターテインメント市場は、ネットワーク技術及びサーバー運営技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新が著しいという特徴を有しているため、当社グループは技術革新に対して適時に対応していく必要があります。また、オンラインゲームサービス事業は、インターネットを介してサービス提供を行っているため、コンピュータウイルスや外部からの不正な手段による進入等によりシステムトラブルが発生し、サービスが停止する可能性があります。そのため、当社グループはネットワーク技術やサーバー運営技術等の各種技術の獲得に積極的に取り組む他、セキュリティを重視したシステム設計や24時間365日の監視体制構築等の様々な施策を継続的に講じていき、顧客が安心してサービスを利用できる環境作りを行ってまいります。

## ⑥オリジナルオンラインゲームタイトルの開発

当社グループは、今後、オンライン・エンターテインメント市場が全世界規模で拡大すると認識しており、そのビジネス機会を逸することなく、海外展開を前提としたオリジナルオンラインゲームタイトルの開発に取り組んでおります。オンラインゲームは、従来のスタンドアローンゲームとは異なり、コンテンツ・サービス体系・運営サポート体制・コミュニティ管理等の様々なサービスを統合して初めて提供できる質の高いサービスであり、これを前提とした企画開発体制の構築が必須条件となります。そのため、当社グループは、企画者・開発者・ネットワーク技術者等の各分野における優秀な人材の確保のための努力を継続して行ってまいります。

## ⑦海外への事業展開

現在、当社グループの主な事業領域は日本国内のみに留まらず、海外への事業展開を目指し、今後は各海外市場に対する調査や分析、各地域における主要企業との友好的関係構築等を行っております。今後も、海外での事業基盤の構築及び海外市場への参入に向けた取組みを行ってまいります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値の最大化と健全性の確保の両立を経営の最重要課題の一つとして認識しています。その実現に向け、株主の皆様、顧客、取引先、地域社会、従業員の各ステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的な成長を遂げていくことが重要であると考えております。このような認識のもと、当社は、様々な施策を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

### ①会社の機関の内容

#### a. 取締役・取締役会

現在、当社では7名の取締役がその任にあっております。取締役会は取締役全員で構成されており、原則として毎月1回の定時取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。

#### b. 経営会議

経営会議は、取締役会への付議事項の審議及び重要案件に関する審議・決議を行う機関であります。経営会議は、代表取締役会長、代表取締役社長、常勤取締役及び最高財務責任者により構成されており、必要に応じて開催しております。

#### c. 監査役

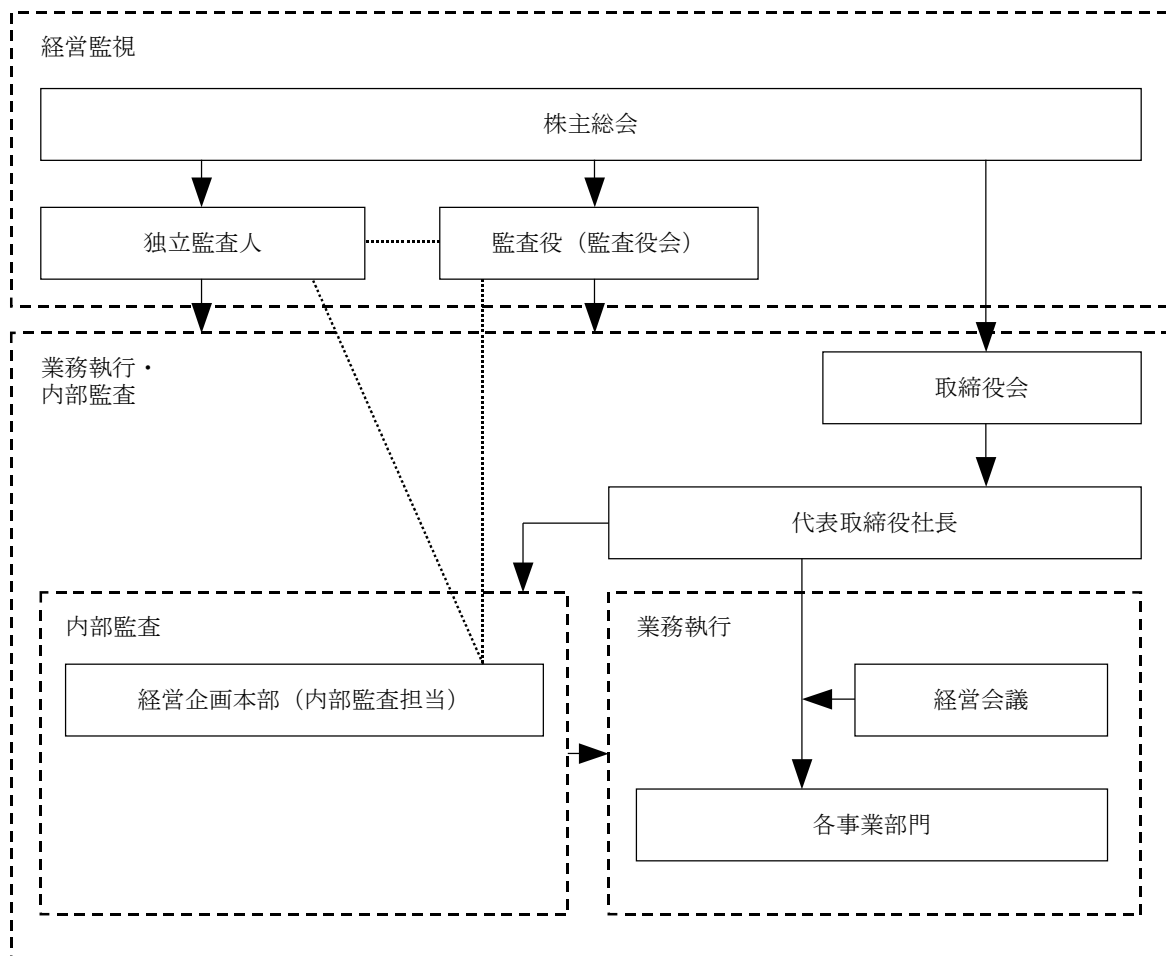
現在、当社では3名の監査役（うち常勤監査役1名、3名ともに社外監査役）がその任にあっております。監査役会は原則として毎月1回開催している他、必要に応じて臨時開催を行っております。また、常勤監査役は、取締役会及び経営会議に出席しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識のもと、取締役の業務執行全般にわたって監査を実施しております。

#### d. 独立監査人

当社は、中央青山監査法人に会計監査を委嘱しております。中央青山監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

また、中央青山監査法人の金融庁からの業務停止処分に伴い、平成18年7月開催の監査役会において一次会計監査人といたしまして、あらた監査法人を選任しております。

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部監査の仕組みは次のとおりであります。



②内部監査システムの整備の状況

当社全部署を対象とした内部監査は、経営企画本部が担当しており、監査実施結果を代表取締役社長へ報告しております。経営企画本部が実施する内部監査は、法令遵守（コンプライアンス）の徹底による組織運営の健全性確保に重点をおいて進めております。

③リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスクマネジメントの統括は、経営企画本部が担当しております。また、個人情報保護を含む情報セキュリティに対するリスク管理体制については、特に情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに対する意識付け及び検証・指導を行っております。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

①親会社等の商号等

名称	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
(その他の関係会社) ソフトバンク・エーエム株式会社	100,000千円	持株会社	(被所有) 直接 44.6%
アジアングループ株式会社	93,630千円	持株会社	(被所有) 直接 23.9% 間接 0.3%

(注) 1 ソフトバンク・エーエム株式会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

2 アジアングループ株式会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

②親会社等のうち、上場会社に与える影響がもっとも大きいと認められる会社の商号または名称およびその理由

上場会社に与える影響がもっとも大きいと考えられる会社の商号または名称	ソフトバンク・エーエム株式会社
その理由	当社に対する同社の議決権比率が他の株主に比べ高いため

③ソフトバンク・エーエム株式会社との関係

ソフトバンク・エーエム株式会社は、東京証券取引所市場第一部に上場しているソフトバンク株式会社の100%子会社であり、持株会社であります。

また、当中間会計期間末現在における当社取締役7名のうち、ソフトバンク・エーエム株式会社と役員を兼任している役員はおりません。

④親会社等からの独立性の確保について

当社の事業展開にあたっては、親会社等の指示や承認に基づいてこれを行うのではなく、過半数を占める専任取締役を中心とする経営陣の判断のもと、独自に意思決定をして実行しております。また、当社の営業取引は一般消費者との取引となっており、親会社等への依存度はございません。これらの理由から、現時点においても、事業運営上当社の親会社等からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結中間会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰や金利政策の動向等において、懸念される事項はあるものの企業収益の改善に伴い、設備投資の増加、個人消費の増加等により、景気は堅調な回復を見せております。ゲーム業界を取り巻く環境といたしましては、新型携帯型コンソール機器により、新たな消費者層の拡大がなされております。

当社グループにつきましては、当連結中間会計期間末現在7本の商用サービスを行うとともに、新たにイーコマースによるアイテムの販売を開始し、堅調に推移いたしました。

この結果、当連結中間会計期間の売上高は3,302,846千円となりました。

一方、ラグナロクオンラインのコミュニティを活性化すべくRJC（RAGNAROKONLINE Japan Championship）の開催、ポータルサイト展開への人的・物的な先行投資費用を主な要因といたしまして販売費及び一般管理費が1,434,529千円であったことから、営業利益は205,475千円、経常利益は137,223千円となりました。

また、子会社役員による債権放棄100,000千円を特別利益として計上し、特別損失として連結調整勘定償却分といたしまして458,285千円、投資有価証券の減損処理により810,017千円計上いたしました。この結果、当連結中間会計期間の税金等調整前中間純損失△1,040,726千円となりました。また、繰延税金資産の計上および引当処理を行ったことに伴い法人税等調整額282,841千円を貸方計上したため、中間純損失△871,517千円となりました。

#### <オンラインゲームサービス部門>

オンラインゲームサービス部門は、当社が運営するオンラインゲームによりB2Cモデル（企業と一般消費者との間の取引モデル）を展開する部門であります。

当連結中間会計期間末現在7本の商用サービスを行ってまいりました。当社の主力オンラインゲームであります「ラグナロクオンライン」は、累計登録ID数も150万IDを超える等、安定的な成長を維持しております。その他のオンラインゲームにつきましては、「ラグナロクオンライン」に匹敵する急成長は見られないものの、堅調に会員を獲得しております。

この結果、当部門の課金収入は1,794,920千円となりました。

#### <その他部門>

その他部門は、オンラインゲームによるB2Bモデル（企業間の取引モデル）の展開、キャラクター商品の企画・販売、携帯電話向けに配信するモバイルコンテンツの企画・開発・運営等の展開、インターネットカフェ向けのソフトウェアライセンス許諾を行っている部門であります。

3月より開始いたしましたイーコマースによるゲーム内アイテムの売上、およびパッケージ商品売上の好調な売上により着実に売上高を伸ばし商品売上高は765,393千円となりました。

この結果、当部門の売上高は1,507,925千円となりました。

#### (2) 財政状態

当連結中間会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は5,302,202千円となりました。当連結中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結中間会計期において、税金等調整前中間純損益△1,040,726千円を計上したこと、および投資有価証券の評価損810,017千円、連結調整勘定償却額510,167千円、売上債権の増加により△196,673千円、未払金の減少△249,471千円の計上等を主要因といたしまして、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は△58,760千円となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結中間会計期間は、オンラインゲーム開発関連の無形固定資産の取得、投資有価証券の取得を主要因として、投資活動により支出した現金及び現金同等物は△867,324千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結中間会計期間において、第三者割当による新株式を発行したこと、短期借入金の返済等を主要因といたしまして、財務活動により獲得した現金及び現金同等物は4,714,068千円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期		平成18年12月期
	期末(単体)	中間(単体)	期末(連結)	中間(連結)
自己資本比率 (%)	28.3	40.8	16.9	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	8,150.4	1,754.0	737.5
債務償還年数 (年)	1.6	3.6	10.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.3	24.1	13.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数 (年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※平成16年12月期につきましては、当社株式は非上場・非登録であったため、株価の把握ができませんので記載しておりません。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成18年中間期は、営業キャッシュフローがマイナスの為、記載しておりません。

### (3) 業績の見通し

当社グループは、今後も本資料公表時現在で商用サービスを行っている「ラグナロクオンライン」をはじめとするオンラインゲームに係るコミュニティの活性化、拡大を図るべく取り組んでまいります。当事業年度下期において「サバイバルプロジェクト」の商用サービスを終了いたしますが、「エクストリームサッカー」「グランディアオンライン」「北斗の拳オンライン」(仮)等のオンラインゲームを投入し、マルチタイトル化を推進し、安定的な収益基盤確立を図ってまいります。

また、新規事業といたしまして三社によりカードレスプリペイド電子マネー事業を表明し、安定した収益基盤の確立を図るとともに、早期の合併会社設立に向けた準備を推進してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を次のとおり記載しております。また、当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断及び当社の有価証券に関する投資判断は、以下の記載事項及び本資料中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありません。

本項においては、将来に関する事項が一部含まれておりますが、当該事項は本資料作成時現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①業歴が浅いことについて

当社は平成10年7月に設立されましたが、平成13年7月頃から当社内で新規事業準備を開始し、様々な検討を重ねた上、平成14年6月にオンラインゲーム事業への事業転換を取締役会で決定いたしました。当社主力商品であるオンラインゲーム「ラグナロクオンライン」については、平成14年8月に無料サービス提供を開始し、平成14年12月に商用サービスを開始いたしました。

このように当社は、オンラインゲーム事業に参入して約4年しか経過していないため業歴が浅く、かつ当中間会計期間末において、商用サービスを提供しているタイトルは上記含め7本のみであり、過去の実績も十分ではありません。そのため、期間業績比較を行うための十分な財務数値をとることができません。また、オンラインゲーム市場自体が黎明期にあり、当社の事業はオンラインゲーム市場の将来性に大きく左右される可能性が高く、当社の経営計画の策定に際してもこれら不確実な要素が含まれていることは否めず、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

②当社グループの事業に関するリスクについて

a. ラグナロクオンラインへの依存について

イ. 売上高の依存

当社グループのオンラインゲーム事業は、ライセンサーから日本における配信・運営権等に係るライセンス許諾を受け、ライセンスを受けたコンテンツを使用して、インターネット上でオンラインゲームの配信・運営を行っております。当連結中間会計期間末現在、商用サービスを行っているオンラインゲームは7本となっております。当社の売上高実績に占める「ラグナロクオンライン」関連の売上高実績は、次のとおりであり、第8期事業年度99.0%、第9期事業年度81.7%、当連結中間会計期間72.3%と、本コンテンツに依存しております。

	第8期事業年度 (単体)		第9期事業年度 (連結)		当連結中間会計期間 (連結)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
ラグナロクオンライン 関連売上高	4,205,119	99.0	4,633,613	81.7	2,389,482	72.3
売上高	4,245,202	100.0	5,670,872	100.0	3,302,846	100.0

ロ. Gravity Corp. との契約

「ラグナロクオンライン」は、平成13年1月から韓国でオンラインゲームサービスの提供が開始されました。当社グループは、その著作権者であるGravity Corp. より、日本国内での配信・運営権等にかかるライセンス許諾を受けております。当社グループとGravity Corp. の契約は有期契約であり、契約の解約及び契約が更新されず契約期間が満了した場合には、「ラグナロクオンライン」の配信ができなくなり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を与えます。また、契約内容の一部または全部について変更が生じた場合等には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

ハ. 会員数維持

「ラグナロクオンライン」は、MMORPGと呼ばれるジャンルのゲームであり、多人数同時接続型ゲームとして注目を集めております。本報告書提出日現在、累計登録ID数は150万を超えており、この登録ID数は、日本国内のオンラインゲームの中では、最大級の会員数となっております。しかしながら、今後も順調に会員が増加していく保証はなく、当社の予定どおり会員数が伸びなかった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. 開発資金の負担について

当社グループのオンラインゲーム事業は、ライセンサーから使用許諾を受けてコンテンツを取得する、またはコンテンツを自社開発及び共同開発する等して、コンテンツを保有することが事業開始の第一歩となります。当社は、ライセンサーからコンテンツを取得する際に、ライセンス使用許諾権の対価を、ライセンス取得時に一括して支払うことが多くあります。また、一般に自社でオリジナルタイトルを開発する際には、完成までに2～5年と製品化まで長期に亘る場合も多くあり、多額の先行投資が必要となります。このようにコンテンツを保有するためには、いずれの方法でも多額の初期投資費用が発生するため、タイトルが商用サービスを開始し投資回収に長期間を要したり、もしくは回収出来なくなる可能性等により、先行投資負担に耐えうる運転資金が必要となります。

そのため、機動的な資金調達が出来ない場合及び商用サービスを開始したものの計画どおり利益計画が進まない場合は、先行投資負担に耐えられない可能性があり、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

c. 新規投資等について

当社グループは、新規のオンラインゲームコンテンツを確保するため、開発元に対して支払う開発一時金等の先行投資が発生する場合、新規事業準備のための先行投資が発生する場合等があります。しかし、新規コンテンツの開発、新規事業の準備が想定どおりに行われなかった場合や資本提携を行う場合、有価証券の取得等による失敗等の外部環境の変化等により、新規事業を断念せざるを得ない可能性があります。これらの場合には、先行投資分の回収ができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 開発元に対する依存について

イ. ゲームライセンス契約について

当社グループは、ライセンサーより、日本国内での配信・運営等にかかるライセンス許諾を得て、コンテンツを利用しております。当社グループは、これらのライセンス契約について、契約期間満了後も継続を予定しておる場合でも、ライセンサー側にこれらの契約の全部もしくは一部の更新を拒絶された場合または契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社グループが現在使用しているコンテンツ等の使用許諾が継続されない等、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

当社グループは、優良なライセンス許諾先の開拓及び関係維持に努めておりますが、必ずしも国内外において新規のライセンス許諾先が開拓できるとは限らず、また現在の許諾先についても必ず契約更新がなされる保証はありません。また、今後市場拡大に伴い、配信・運営権に係る契約料、ロイヤリティ料が上昇する可能性もあります。このような経営上の不測の事態に陥った場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. 納期管理について

当社グループは、ライセンス契約を締結した後に、ライセンサーからオンラインゲームタイトルに係るリソースの提供を受けております。当社グループがライセンサーと契約締結し、リソースの提供を受ける時点はケースバイケースであり、オンラインゲームとして出来上がっている場合、海外のオンラインゲームを日本語にローカライズする場合、パッケージゲームをオンラインゲームとして開発する場合、全く新規にオンラインゲームを開発する場合等、各々の契約によりゲームの開発状況及び開発期間が異なっております。また一般的に、カジュアルなゲームよりもRPGの方が、開発期間が長期化する傾向も見られます。

当社グループは、契約締結時に納品予定日を設定し、ライセンサーと密に連絡を取り開発進捗状況を確認しておりますが、開発自体はライセンサーの状況に依存せざるを得ず、予定どおりタイトル開発が進まないこともあります。こうした場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

f. オリジナルタイトル・オンラインゲームポータルの開発について

当社グループは、総合エンターテインメントカンパニーを目指し、PC用オンラインゲームポータルサイトの運営配信事業を平成18年7月より開始いたしました。

しかし、新規オリジナルタイトルやオンラインゲームポータルサイトの開発が予定どおり進まなかった場合、または完成し、サービス提供を開始したものの予定どおり会員を獲得できなかった場合等には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

③当社の事業環境に関するリスクについて

a. オンラインゲーム市場について

当社グループが属するオンラインゲーム市場は、黎明期であり市場形成が始まった段階にあり、インターネットの普及、ブロードバンドの進展とあいまってオンラインゲーム市場の規模は拡大していくものと予測しておりますが、オンラインゲーム市場の成長が当社の予測を下回る可能性もあります。

また、当社グループの主要事業であるオンラインゲーム事業については、特段の法的規制はありません。しかしながら、ゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合や、オンラインゲーム市場の成長が当社グループの予測を下回った場合等においては、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. ユーザーニーズへの対応について

当社グループのオンラインゲーム事業は、一般消費者がオンラインゲームの会員となっております。そのため、当社グループが提供するオンラインゲームは、ユーザーの嗜好性に左右される可能性があり、当社グループがそのユーザーの嗜好性に対応したタイトルを提供できない場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

c. 風評被害を受ける可能性について

当社グループのオンラインゲーム事業は、インターネット上でオンラインゲームの配信・運営を行っている特性上、当社グループの会員はインターネットにおける情報に頻繁にアクセスしております。そのため、事実の有無にかかわらず風評の影響が大きくなりやすくなっております。この風評により売上高が大きく変動する可能性があります。このため、当社としましてはよりよく会員の声を聞くため、「WEBヘルプデスク」及び「コールセンター」を中心として、会員の声を幅広く収集し、顧客満足度の向上に努力しております。

d. 技術革新への対応について

当社グループが事業を展開しているオンラインゲーム市場は、ネットワーク技術及びサーバー運営技術に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は、技術革新が著しいという特徴を有しております。当社グループでは、適時にコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ではありますが、当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また事業環境の変化に対応するための費用が多額となる可能性もあります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

e. 個人情報保護について

当社グループのオンラインゲーム事業では、会員登録、コンテンツの利用登録及び課金に際して個人情報を取得し利用すると共に、当社サーバー内に個人情報をストックしております。当社では、平成16年4月13日にTRUSTeプライバシー・プログラムを取得する等して、セキュリティ対策を講じ、個人情報の管理に十分留意しております。また、経済産業省より個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号、同日一部公布・施行）が為される等、企業の個人情報保護に対する要請は厳格になっております。

当社グループでは独自に、ガンホーIDとアトラクションIDの2段階管理を行い、重要な個人情報の管理を物理的に分けることで外部からの個人情報アクセスを防ぐと共に、当社グループ内でも個人情報にアクセスできる人員を制限していること等の方策により、個人情報が流出しないように留意しております。

今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

f. 知的財産権について

当社グループは、第三者の保有する知的財産権のライセンスを受けて事業展開を行っているため、第三者の知的財産権を侵害しないように、特に留意しております。当社グループは、ライセンス取得の検討段階より、取得候補について特許庁のデータベースで確認を行い、その後、弁理士及び弁護士を通して調査を行っております。また、当社グループはライセンサーとの契約において、第三者の権利侵害を為していない旨の保証と責任を条項に組み込む等して、当社グループ事業の安全な遂行が為されるように留意しております。

しかしながら、当社グループの調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。また、特許権等の知的財産権が当社グループ事業にどのように適用されるかの全てを正確に想定する事は困難であり、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

g. システムトラブルについて

当社グループのオンラインゲーム事業は、サーバーを介してサービス提供を行っており、地震や水害等の自然災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止、通信障害、情報管理者側によるサーバーへの不正なアクセス、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によりシステムがダウンした場合には、営業不可能となります。また、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社あるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動した場合、正常にコンテンツ配信できなかった場合等、あらゆる原因によりシステムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への進入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社が提供するコンテンツが書換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする恐れがあります。

当社グループはこのような状況を事前に防ぐべく、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷分散、24時間365日の監視体制等、安全性を重視し取り組んでおります。また、当社グループが提供するオンラインゲームに不良箇所（バグ）が発生した場合、これらゲーム配信サービスを中断・停止させて、原因究明及び復旧作業を行っております。

このような事態が発生した場合には、当社に直接的な損害が生じる他、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社システム自体への信頼性の低下等のリスクが想定され、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

④当社を取り巻くグループ環境について

当連結中間会計期間末現在、ソフトバンク・エーエム株式会社は当社株式を44.6%所有しております。また、アジアングループ株式会社は、当社株式を同社にて23.9%、また、同社100%子会社でありますASIAN GROOVE HK LIMITEDにて0.3%と、あわせて24.2%を所有しております。

当社は、両グループの中で、オンラインによるエンターテインメント事業を推進する企業として位置付けられ事業展開を行っておりますが、将来のグループ政策変更等により、当社の位置付けが変わる可能性があります。その場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑤当社グループの事業体制について

a. 代表取締役社長森下一喜への依存について

当社の事業推進者は、代表取締役社長である森下一喜であります。同氏は、平成13年5月に当社に入社し、オンラインゲーム事業の立ち上げに関わってきた人物であります。同氏は、当社の主力商品である「ラグナロクオンライン」を韓国で発掘し、Gravity Corp.とのライセンス契約を取り付けた経緯がある等、オンラインゲーム事業の推進等において重要な役割を果たしており、その依存度は高いものと考えられます。

当社は事業運営において、権限委譲や人員拡充等により組織的対応の強化を進めておりますが、現在においても組織としては小規模であり、何らかの理由により当社での事業推進が困難となった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. 小規模組織であることについて

当社は当連結中間会計期間末現在、従業員141名と規模が比較的小さく、内部管理体制もこれに応じた体制となっております。

当社は、事業の拡大及び事業内容の多様化に応じて、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を進めております。今後も引き続き、内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組む方針であります。しかしながら、人材等の拡充や内部管理体制の構築が予定どおり進まなかった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

c. 人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、オンラインゲームシステム技術者、ゲーム企画開発者及び拡大する組織に対応するための管理担当者等、各方面での優秀な人材を確保していくことが重要になります。特にオンラインゲームに関する技術者及び企画開発者については、オンラインゲーム市場が黎明期であるため、オンラインゲーム自体に携わった経験を保有する人材の絶対数が少なく、優秀な人材確保が重要と認識しております。

当社グループでは、継続的に優秀な人材の確保のために努力を続けており、今後も継続していく方針ですが、今後適切な人材確保及び人材配置に失敗した場合、または人材が流出した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,353,202		1,514,436	
2. 売掛金		999,284		802,611	
3. たな卸資産		155,129		96,599	
4. 繰延税金資産		26,774		20,127	
5. その他		297,055		460,444	
流動資産合計		6,831,447	50.9	2,894,218	23.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		63,787		60,403	
(2) その他		36,301		41,089	
有形固定資産合計		100,088	0.8	101,492	0.8
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		584,942		657,314	
(2) ソフトウェア仮勘定		1,240,355		855,724	
(3) 連結調整勘定		4		510,171	
(4) その他		191,629		34,834	
無形固定資産合計		2,016,931	15.0	2,058,045	16.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	3,457,814		7,014,585	
(2) 長期貸付金		9,228		9,228	
(3) その他		1,017,246		476,739	
貸倒引当金		△9,228		△9,772	
投資その他の資産合計		4,475,061	33.3	7,490,780	59.7
固定資産合計		6,592,081	49.1	9,650,318	76.9
資産合計		13,423,528	100.0	12,544,537	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		340,478		368,751	
2. 短期借入金		2,690,002		5,740,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		709,163		604,025	
4. 1年以内償還予定社債		132,000		132,000	
5. 未払法人税等		182,136		176,826	
6. 賞与引当金		15,000		6,000	
7. その他		810,075		929,193	
流動負債合計		4,878,855	36.4	7,956,795	63.4
II 固定負債					
1. 社債		126,000		192,000	
2. 長期借入金		1,472,516		1,732,931	
3. 繰延税金負債		—		326,415	
4. 退職給付引当金		36,112		28,733	
固定負債合計		1,634,628	12.1	2,280,079	18.2
負債合計		6,513,483	48.5	10,236,875	81.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	187,970	1.5
(資本の部)					
I 資本金		—		211,012	1.7
II 資本剰余金		—		203,700	1.6
III 利益剰余金		—		1,221,912	9.7
IV その他有価証券評価差額金		—		483,067	3.9
資本合計		—		2,119,691	16.9
負債、少数株主持分及び資本合計		—		12,544,537	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		4,225,132	31.5	—	—
2. 資本剰余金		4,217,820	31.4	—	—
3. 利益剰余金		353,903	2.6	—	—
株主資本合計		8,796,855	65.5	—	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		△2,035,056	△15.1	—	—
評価・換算差額等合計		△2,035,056	△15.1	—	—
III 新株予約権		448	0.0	—	—
IV 少数株主持分		147,798	1.1	—	—
純資産合計		6,910,045	51.5	—	—
負債純資産合計		13,423,528	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		3,302,846	100.0		5,670,872	100.0	
II 売上原価			1,662,840	50.3		2,518,276	44.4	
売上総利益			1,640,005	49.7		3,152,596	55.6	
III 販売費及び一般管理費			1,434,529	43.5		2,193,881	38.6	
営業利益			205,475	6.2		958,714	17.0	
IV 営業外収益			56,373	1.7		66,199	1.1	
V 営業外費用			124,625	3.7		84,772	1.5	
経常利益			137,223	4.2		940,142	16.6	
VI 特別利益			100,093	3.0		233	0.0	
VII 特別損失			1,278,043	38.7		45,546	0.8	
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)				△1,040,726	△31.5		894,828	15.8
法人税、住民税及び事業税			153,803			233,269		
法人税等調整額			△282,841	△129,037	△3.9	140,884	374,154	6.6
少数株主損失			40,171	1.2		4,672	0.1	
中間(当期)純利益又は純損失(△)			△871,517	△26.4		525,347	9.3	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	211,012	203,700	1,221,912	1,636,624
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)	4,014,120	4,014,120		8,028,240
中間純利益(千円)			△871,517	△871,517
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(千円)			3,508	3,508
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	4,014,120	4,014,120	△868,009	7,160,231
平成18年6月30日残高(千円)	4,225,132	4,217,820	353,903	8,796,855

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	483,067	483,067	2,016	187,970	2,309,677
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)			△1,568		8,026,672
中間純利益(千円)					△871,517
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(千円)	△2,518,124	△2,518,124		△40,171	△2,554,787
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△2,518,124	△2,518,124	△1,568	△40,171	4,600,368
平成18年6月30日残高(千円)	△2,035,056	△2,035,056	448	147,798	6,910,045

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前中間 (当 期) 純損益 (△は損失)		△1,040,726	894,829
運用損失		21,071	—
投資有価証券評価損		810,017	—
有形固定資産売却損益		301	—
新株発行費償却額		41,328	—
減価償却費		104,229	82,540
連結調整勘定償却額		510,167	8,646
退職給付引当金の減少額		7,378	△128
貸倒引当金の増加額		△93	△233
賞与引当金の減少額		9,000	△23,814
受取利息及び受取配当金		△22,478	△262
支払利息		50,026	57,244
為替差損益		△12	—
本社移転関連費用		—	19,230
売上債権の増加額		△196,673	△299,815
たな卸資産の減少額		△58,530	△18,453
仕入債務の増加額		91,967	123,726
未払金の増加額		△249,471	9,926
未払消費税等の減少額		12,391	△33,794
その他流動資産の増加額		44,739	△18,291
その他流動負債の増加額		△13,699	72,926
小計		120,934	874,277
利息及び配当金の受取額		22,481	151
利息の支払額		△49,959	△56,275
法人税等の支払額		△152,218	△72,291
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△58,760	745,861

		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入れによる 支出		△13,000	△1,000
定期預金の払出による収 入		36,012	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		—	△263,630
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		—	180,000
有形固定資産の取得によ る支出		△8,179	△103,564
有形固定資産の売却によ る収入		△301	—
無形固定資産の取得によ る支出		△476,811	△843,164
投資有価証券の取得によ る支出		△318,800	△5,920,301
長期前払費用の増加によ る支出		△81,742	△330,747
敷金保証金の差入による 支出		△12,374	△135,100
敷金の戻入による収入		7,872	20,263
貸付金の回収による収 入		—	115
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△867,324	△7,397,127

		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	5,566,665
短期借入金純増減額		△3,049,998	—
長期借入れによる収入		587,500	1,530,000
長期借入金の返済による 支出		△742,777	△225,369
社債の償還による支出		△66,000	—
新株予約権行使による収 入		25,200	—
株式の発行による収入		7,960,143	331,200
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,714,068	7,202,496
Ⅳ 現金及び現金同等物の換算 差額		△217	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額		3,787,766	551,230
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		1,514,436	963,206
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	5,302,202	1,514,436

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。                      連結子会社の数 2社                      連結子会社の名称                      ガンホー・モード株式会社                      株式会社ゲームアーツ</p>	<p>子会社は全て連結しております。                      連結子会社の数 2社                      連結子会社の名称                      ガンホー・モード株式会社                      株式会社ゲームアーツ</p> <p>ガンホー・モード株式会社は、当連結会計年度に設立したことにより、また、株式会社ゲームアーツは、当連結会計年度に株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、決算日と一致しております。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産          定率法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年          その他(器具備品) 4～6年</p> <p>② 無形固定資産          定額法によっております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金          従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当該一部の連結子会社における子会社の退職金規程に基づく当中間連結会計期間末自己都合要支給額から中小企業退職共済制度より支給される額を控除した額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>② 賞与引当金          同左</p> <p>③ 退職給付引当金          同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に関する会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,761,799千円です。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)																														
<p>※1</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">86,838 株</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>	普通株式	86,838 株			貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円	借入実行残高	1,500,000 千円			差引額	— 千円	<p>※1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,291,197 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,291,197 千円</td> </tr> </table> <p>これらは、短期借入金4,000,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">81,800 株</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,850,000 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	4,291,197 千円			計	4,291,197 千円	普通株式	81,800 株			貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	1,850,000 千円			差引額	150,000 千円
普通株式	86,838 株																														
貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円																														
借入実行残高	1,500,000 千円																														
差引額	— 千円																														
投資有価証券	4,291,197 千円																														
計	4,291,197 千円																														
普通株式	81,800 株																														
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円																														
借入実行残高	1,850,000 千円																														
差引額	150,000 千円																														

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">360,352 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">132,669 千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">183,363 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">675 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">519 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の当期償却額</td><td style="text-align: right;">51,881 千円</td></tr> </table>	給与手当	360,352 千円	広告宣伝費	132,669 千円	業務委託費	183,363 千円	賞与引当金繰入額	675 千円	退職給付費用	519 千円	連結調整勘定の当期償却額	51,881 千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">508,361 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">342,368 千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">261,171 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">450 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の当期償却額</td><td style="text-align: right;">8,646 千円</td></tr> </table>	給与手当	508,361 千円	広告宣伝費	342,368 千円	業務委託費	261,171 千円	賞与引当金繰入額	450 千円	退職給付費用	13 千円	連結調整勘定の当期償却額	8,646 千円
給与手当	360,352 千円																								
広告宣伝費	132,669 千円																								
業務委託費	183,363 千円																								
賞与引当金繰入額	675 千円																								
退職給付費用	519 千円																								
連結調整勘定の当期償却額	51,881 千円																								
給与手当	508,361 千円																								
広告宣伝費	342,368 千円																								
業務委託費	261,171 千円																								
賞与引当金繰入額	450 千円																								
退職給付費用	13 千円																								
連結調整勘定の当期償却額	8,646 千円																								

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">5,353,202 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△51,000 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,302,202 千円</td></tr> </table>	現金及び預金	5,353,202 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△51,000 千円	現金及び現金同等物	5,302,202 千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,514,436 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,514,436 千円</td></tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な仕訳</p> <p>(1) 株式の取得により株式会社ゲームアーツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ゲームアーツ株式の取得価格と株式会社ゲームアーツ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">547,789 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">293,442 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">518,818 千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△579,514 千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△235,876 千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分及び連結開始前取分</td><td style="text-align: right;">△212,643 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ゲームアーツ株式の取得価格</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,017 千円</td></tr> <tr><td>株式会社ゲームアーツ現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">68,387 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ゲームアーツ取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,630 千円</td></tr> </table> <p>(2) ガンホー・モード株式会社を合併で設立したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにガンホー・モード株式会社株式の取得価格とガンホー・モード株式会社設立による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p>	現金及び預金	1,514,436 千円	現金及び現金同等物	1,514,436 千円	流動資産	547,789 千円	固定資産	293,442 千円	連結調整勘定	518,818 千円	流動負債	△579,514 千円	固定負債	△235,876 千円	少数株主持分及び連結開始前取分	△212,643 千円	株式会社ゲームアーツ株式の取得価格	332,017 千円	株式会社ゲームアーツ現金及び現金同等物	68,387 千円	差引：株式会社ゲームアーツ取得のための支出	263,630 千円
現金及び預金	5,353,202 千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△51,000 千円																												
現金及び現金同等物	5,302,202 千円																												
現金及び預金	1,514,436 千円																												
現金及び現金同等物	1,514,436 千円																												
流動資産	547,789 千円																												
固定資産	293,442 千円																												
連結調整勘定	518,818 千円																												
流動負債	△579,514 千円																												
固定負債	△235,876 千円																												
少数株主持分及び連結開始前取分	△212,643 千円																												
株式会社ゲームアーツ株式の取得価格	332,017 千円																												
株式会社ゲームアーツ現金及び現金同等物	68,387 千円																												
差引：株式会社ゲームアーツ取得のための支出	263,630 千円																												

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)										
	<table> <tr> <td>流動資産</td> <td>400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△180,000 千円</td> </tr> <tr> <td>ガンホー・モード株式会社 株式の取得価格</td> <td>220,000 千円</td> </tr> <tr> <td>ガンホー・モード株式会社 現金及び現金同等物</td> <td>400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：ガンホー・モード株式会社 設立による収入</td> <td>180,000 千円</td> </tr> </table>	流動資産	400,000 千円	少数株主持分	△180,000 千円	ガンホー・モード株式会社 株式の取得価格	220,000 千円	ガンホー・モード株式会社 現金及び現金同等物	400,000 千円	差引：ガンホー・モード株式会社 設立による収入	180,000 千円
流動資産	400,000 千円										
少数株主持分	△180,000 千円										
ガンホー・モード株式会社 株式の取得価格	220,000 千円										
ガンホー・モード株式会社 現金及び現金同等物	400,000 千円										
差引：ガンホー・モード株式会社 設立による収入	180,000 千円										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	81,800	5,038	—	86,838
合計	81,800	5,038	—	86,838

(株) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当増資及び新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内容	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(数)				当中間連結会 計期間末残高
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社	ストックオプ ションとして の新株予約権 (第1回)	普通株式	4,145	—	170	3,975	795
	ストックオプ ションとして の新株予約権 (第2回)	普通株式	360	—	280	80	16
合計		—	4,505	—	450	4,055	811

(注) 1. 新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません

① リース取引

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	548,929	259,308	289,621	器具備品	493,618	192,657	300,960
ソフトウェア	28,572	1,171	27,400	合計	493,618	192,657	300,960
合計	577,502	260,480	317,022				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 191,019 千円				1年内 148,157 千円			
1年超 132,792 千円				1年超 160,044 千円			
合計 323,812 千円				合計 308,201 千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 86,293 千円				支払リース料 129,974 千円			
減価償却費相当額 79,641 千円				減価償却費相当額 118,868 千円			
支払利息相当額 6,599 千円				支払利息相当額 13,985 千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース基幹を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 75,190 千円				1年内 193 千円			
1年超 — 千円				1年超 — 千円			
合計 75,190 千円				合計 193 千円			

② 有価証券

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	① 株式	—	—
	② その他	60,000	80,000
	合 計	60,000	80,000

種 類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	① 株式	5,470,558	3,415,502
	② その他	57,982	57,982
	合 計	5,528,541	3,473,484

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある新株予約権について810,017千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
投資事業有限責任組合への出資	99,138
合 計	99,138

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	① 株式	5,311,758	5,723,797
	② その他	868,000	1,270,578
	合計	6,179,758	6,994,375

2. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
投資事業有限責任組合への出資	20,210
計	20,210

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

当中間連結会計年度において、当社グループはヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当連結会計年度において、当社グループはヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループはヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

④ ストック・オプション等

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

⑤ 継続企業の前提

該当事項はありません。

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループはオンラインゲームを主軸としてサービスの提供を行っており、1つのセグメントしかないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループはオンラインゲームを主軸としてサービスの提供を行っており、1つのセグメントしかないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	韓国	計
I 海外売上高（千円）	77	77
II 連結売上高（千円）	—	3,302,846
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.0	0.0

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	韓国	計
I 海外売上高（千円）	726,449	726,449
II 連結売上高（千円）	—	5,670,872
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.8	12.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	77,866円82銭	1株当たり純資産額	25,913円10銭
1株当たり中間損失金額	10,341円72銭	1株当たり当期純利益金額	6,443円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6,170円39銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益 (千円)	△871,517	525,347
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	△871,517	525,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	84,272	81,529
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,611
(うち新株予約権(株))	(—)	(3,611)

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと次のようになります。

区分	連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前年同期比 (%)
その他		500,701	—

(注) 前年同期は連結財務諸表を作成していないため、比較を行っておりません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
オンラインゲームサービス	1,794,920	—
その他	1,507,925	—
合計	3,302,846	—

(注) 1 前年同期は連結財務諸表を作成していないため、比較を行っておりません。

2 前中間連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なおSBIペリトランス株式会社は、オンラインゲームサービスの代金決済業務の委託先であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するオンラインゲームの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等の総額であります。

相手先	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)
SBIペリトランス株式会社	1,553,063	47.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 平成18年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月11日

上場会社名 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス市場  
 コード番号 3765 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gungho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森下一喜  
 問合せ先責任者 役職名 取締役兼経営企画本部長氏名 松阪 洋 TEL 03-5511-1400 (代表)  
 決算取締役会開催日 平成18年8月11日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 — 単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
18年6月中間期	3,073,220	32.9	459,871	108.5	403,566	66.6
17年6月中間期	2,311,921	17.8	220,536	△31.9	242,282	△28.6
17年12月期	5,645,615		974,275		961,756	

	中間(当期)純利益 (△は純損失)		1株当たり中間 (当期)純利益 (△は純損失)	
	千円	%	円	銭
18年6月中間期	△748,732	—	△8,884	71
17年6月中間期	109,311	△78.0	6,726	43
17年12月期	545,907		6,695	87

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 84,272株 17年6月中間期 16,251株 17年12月期 81,529株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年6月中間期	—	—	—	—
17年6月中間期	—	—	—	—
17年12月期	—	—	0	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円	千円	%	円	銭
18年6月中間期	12,526,693	6,902,082	55.1	79,477	13
17年6月中間期	2,990,820	1,220,587	40.8	74,608	06
17年12月期	11,498,507	2,140,251	18.6	26,164	44

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 86,838株 17年6月中間期 16,360株 17年12月期 81,800株  
 ②期末自己株式数 18年6月中間期 一株 17年6月中間期 一株 17年12月期 一株

### 2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の強い事業を展開しており、環境の変化が激しいことなどの理由により、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の業績見通しについては、当分の間開示しない方針です。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		対前中 間期比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		886,252		4,932,584		4,046,332	1,025,151		
2. 売掛金		465,835		993,220		527,384	796,177		
3. たな卸資産		5,355		32,954		27,599	9,087		
4. 前払費用		164,314		232,971		68,656	272,969		
5. 繰延税金資産		68,461		26,774		△41,686	20,127		
6. その他		44,654		17,599		△27,055	134,941		
流動資産合計		1,634,874	54.7	6,236,105	49.8	4,601,231	2,258,455	19.6	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1	62,822		58,607		△4,214	58,255		
(2) 器具備品	※1	34,832		27,321		△7,511	31,603		
有形固定資産合計		97,655	3.3	85,929	0.7	△11,726	89,858	0.8	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		106,101		369,854		263,752	404,746		
(2) ソフトウェア 仮勘定		560,000		1,197,078		637,078	565,483		
(3) その他		1,362		29,828		28,466	33,387		
無形固定資産合計		667,463	22.3	1,596,761	12.7	929,297	1,003,616	8.7	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		200,000		3,610,310		3,410,310	7,014,585		
(2) 関係会社株式		—		280,194		280,194	752,017		
(3) 破産更生債権 等		—		—		—	543		
(4) 長期前払費用		172,239		288,107		115,867	238,446		
(5) その他		219,130		429,283		210,152	141,527		
貸倒引当金		△543		—		543	△543		
投資その他の資産 合計		590,826	19.7	4,607,896	36.8	4,017,069	8,146,576	70.9	
固定資産合計		1,355,946	45.3	6,290,587	50.2	4,934,640	9,240,052	80.4	
資産合計		2,990,820	100.0	12,526,693	100.0	9,535,872	11,498,507	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		対前中 間期比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		208,279		313,461		105,181		324,329		
2. 短期借入金		—		2,500,000		—		5,500,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		193,750		700,000		506,250		581,250		
4. 未払金		435,236		244,249		△190,986		455,488		
5. 前受金		144,709		130,424		△14,284		144,158		
6. その他		62,008		273,974		211,966		307,864		
流動負債合計		1,043,982	34.9	4,162,110	33.2	3,118,127		7,313,090	63.6	
II 固定負債										
1. 長期借入金		726,250		1,462,500		736,250		1,718,750		
2. 繰延税金負債		—		—		—		326,415		
固定負債合計		726,250	24.3	1,462,500	11.7	736,250		2,045,165	17.8	
負債合計		1,770,232	59.2	5,624,610	44.9	3,854,377		9,358,255	81.4	
(資本の部)										
I 資本金										
II 資本剰余金		211,012	7.1	—	—	—		211,012	1.8	
1. 資本準備金		203,700		—		—		203,700		
資本剰余金合計		203,700	6.8	—	—	—		203,700	1.7	
III 利益剰余金										
1. 中間(当期)未処 分利益		805,875		—		—		1,242,472		
利益剰余金合計		805,875	26.9	—	—	—		1,242,472	10.8	
IV その他有価証券評価 差額金										
		—	—	—	—	—		483,067	4.2	
資本合計		1,220,587	40.8	—	—	—		2,140,251	18.6	
負債及び資本合 計		2,990,820	100.0	—	—	—		11,498,507	100.0	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		—	—	4,225,132	33.7	—		—	—	
2. 資本剰余金		—	—	4,217,820	33.7	—		—	—	
(1) 資本準備金		—	—	4,217,820	33.7	—		—	—	
資本剰余金合計		—	—	4,217,820	33.7	—		—	—	
3. 利益剰余金		—	—	493,739	3.9	—		—	—	
繰延利益剰余金		—	—	493,739	3.9	—		—	—	
利益剰余金合計		—	—	493,739	3.9	—		—	—	
株主資本合計		—	—	8,936,691	71.3	—		—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		対前中 間期比 増減 (千円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
II 評価・換算差額等								
1. 有価証券評価差額 金		—	—	△2,035,056	△16.2	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△2,035,056	△16.2	—	—	—
III 新株予約権		—	—	448	0.0	—	—	—
純資産合計		—	—	6,902,082	55.1	—	—	—
負債純資産合計		—	—	12,526,693	100.0	—	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		対前中 間期比	前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,311,921	100.0		3,073,220	100.0	761,298		5,645,615	100.0
II 売上原価			1,172,540	50.7		1,344,231	43.7	171,691		2,492,624	44.2
売上総利益			1,139,381	49.3		1,728,988	56.3	589,606		3,152,991	55.8
III 販売費及び一般管理 費			918,845	39.8		1,269,116	41.3	350,271		2,178,715	38.5
営業利益			220,536	9.5		459,871	15.0	239,335		974,275	17.3
IV 営業外収益	※1		32,241	1.4		56,838	1.8	24,596		68,822	1.2
V 営業外費用	※2		10,495	0.4		113,143	3.7	102,647		81,342	1.4
経常利益			242,282	10.5		403,566	13.1	161,284		961,756	17.0
VI 特別利益	※3		233	0.0		93	0.0	△139		233	0.0
VII 特別損失	※4		45,528	2.0		1,281,839	41.7	1,236,310		45,528	0.8
税引前中間（当 期）純利益又は純 損失（△）			196,986	8.5		△878,180	△28.6	△1,075,166		916,460	16.2
法人税、住民税及 び事業税		1,145			153,393				229,668		
法人税等調整額		86,529	87,674	3.8	△282,841	△129,447	△4.2	△217,122	140,884	370,553	6.5
中間（当期）純利 益又は純損失 （△）			109,311	4.7		△748,732	△24.4	△858,043		545,907	9.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	211,012	203,700	203,700	1,242,472	1,242,472	1,657,184
中間会計期間中の変動額						
新株の発行 (千円)	4,014,120	4,014,120	4,014,120			8,028,240
中間純利益 (千円)				△748,732	△748,732	△748,732
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (千円)						
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	4,014,120	4,014,120	4,014,120	△748,732	△748,732	7,279,507
平成18年6月30日残高 (千円)	4,225,132	4,217,820	4,217,820	493,739	493,739	8,936,691

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	483,067	483,067	2,016	2,142,267
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)			△1,568	8,026,672
中間純利益(千円)				△748,732
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(千円)	△2,518,124	△2,518,124		△2,518,124
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△2,518,124	△2,518,124	△1,568	4,759,814
平成18年6月30日残高(千円)	△2,035,056	△2,035,056	448	6,902,082

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益		196,986
減価償却費		18,991
移転関連費用		19,230
貸倒引当金戻入		△233
受取利息		△3
支払利息		10,495
売上債権の増減額 (△増加)		13,644
たな卸資産の増減額 (△増加)		△1,191
仕入債務の増減額 (△減少)		△1,154
未払金の増減額 (△減少)		32,192
未払消費税等の増減額 (△減少)		△13,928
その他流動資産の増減額 (△増加)		22,640
その他流動負債の増減額 (△減少)		△31,513
小計		266,156
利息の受取額		3
利息の支払額		△10,699
法人税等の支払額		△2,289
営業活動によるキャッシュ・フロー		253,171
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		△90,596
無形固定資産の取得による支出		△187,987
長期前払費用の増加による支出		△127,000
出資金の払込による支出		△75,600
敷金保証金の差入による支出		△125,261
敷金保証金の戻入による収入		20,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		△586,325
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出		△75,000
株式発行による収入		331,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		256,200
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		△76,954
V 現金及び現金同等物の期首残高		963,206
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	886,252

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法  (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左  (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左  (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～15年 器具備品 4～6年 なお、建物の一部については、平成17年5月の本社移転に伴い耐用年数見直しを行ったことによる臨時償却を実施しております。  (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～15年 器具備品 4～6年  (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4～6年  (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	—————	—————
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年12月31日現在)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,734千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,676千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,410千円</td> </tr> </table>	建物	1,734千円	器具備品	2,676千円	計	4,410千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10,748千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,654千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,402千円</td> </tr> </table>	建物	10,748千円	器具備品	14,654千円	計	25,402千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,301千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,582千円</td> </tr> </table>	建物	6,301千円	器具備品	9,281千円	計	15,582千円
建物	1,734千円																			
器具備品	2,676千円																			
計	4,410千円																			
建物	10,748千円																			
器具備品	14,654千円																			
計	25,402千円																			
建物	6,301千円																			
器具備品	9,281千円																			
計	15,582千円																			
<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>																		
<p>※3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>320,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,680,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	320,000千円	差引額	1,680,000千円	<p>※3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>一千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	一千円	<p>※3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,850,000千円	差引額	150,000千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	320,000千円																			
差引額	1,680,000千円																			
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																			
借入実行残高	1,500,000千円																			
差引額	一千円																			
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	1,850,000千円																			
差引額	150,000千円																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3千円 受取奨励金 29,387千円 受取協賛金 315千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4千円 受取奨励金 27,284千円 受取協賛金 2,436千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 260千円 受取奨励金 56,903千円 受取協賛金 1,747千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,495千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 46,831千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 55,214千円 支払保証料 25,643千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 233千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 93千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 233千円
※4 特別損失のうち主要なもの 移転関連費用 45,528千円 本社移転関連費用は、平成17年5月の本社移転に関連した旧社屋建物の耐用年数見直しに伴う臨時償却費、原状回復費及び新社屋に関する賃貸借契約締結に伴う仲介手数料、引越費用等であります。	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 1,281,839千円	※4 特別損失のうち主要なもの 移転関連費用 45,528千円 本社移転関連費用は、平成17年5月の本社移転に関連した旧社屋建物の耐用年数見直しに伴う臨時償却費、原状回復費及び新社屋に関する賃貸借契約締結に伴う仲介手数料、引越費用等であります。
※5 減価償却実施額 有形固定資産 5,047千円 無形固定資産 13,943千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 9,819千円 無形固定資産 19,919千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 24,450千円 無形固定資産 61,020千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 886,252千円 現金及び現金同等物 886,252千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	408,372	113,930	294,442	器具備品	525,583	248,296	277,286	器具備品	471,988	184,496	287,491
合計	408,372	113,930	294,442	ソフトウェア	28,572	1,171	27,400	合計	471,988	184,496	287,491
				合計	554,155	249,468	304,687				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 119,805千円 1年超 180,098千円 合計 299,904千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 186,361千円 1年超 125,080千円 合計 311,441千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 143,812千円 1年超 150,497千円 合計 294,309千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52,803千円 減価償却費相当額 47,941千円 支払利息相当額 6,378千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 82,236千円 減価償却費相当額 75,603千円 支払利息相当額 6,568千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 129,581千円 減価償却費相当額 118,508千円 支払利息相当額 13,945千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 765千円 1年超 一千円 合計 765千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 75,190千円 1年超 一千円 合計 75,190千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 193千円 1年超 一千円 合計 193千円			

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年6月30日現在）

時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	200,000
計	200,000

当中間会計期間末（平成18年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前会計年度末（平成17年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

前中間会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

当社はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

④ スtock・オプション等

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

EDINETにより開示を行うため記載を諸略している。

⑤ 継続企業の前提

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）		当中間会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）		前事業年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	
1株当たり純資産額	74,608円6銭	1株当たり純資産額	79,477円13銭	1株当たり純資産額	26,164円44銭
1株当たり中間純利益金額	6,726円43銭	1株当たり中間純損失金額	8,884円71銭	1株当たり当期純利益金額	6,695円87銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	6,503円53銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p>		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6,411円88銭
				<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
				1株当たり純資産額	9,714円52銭
				1株当たり当期純利益	6,718円83銭

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 （自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	前事業年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
1株当たり中間（当期）純利益			
中間損益計算書（損益計算書）上の中間（当期）純利益 （千円）	109,311	△748,732	545,907
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	109,311	△748,732	545,907
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	16,251	84,272	81,529
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	557	—	3,611
（うち新株予約権（株））	(557)	(—)	(3,611)